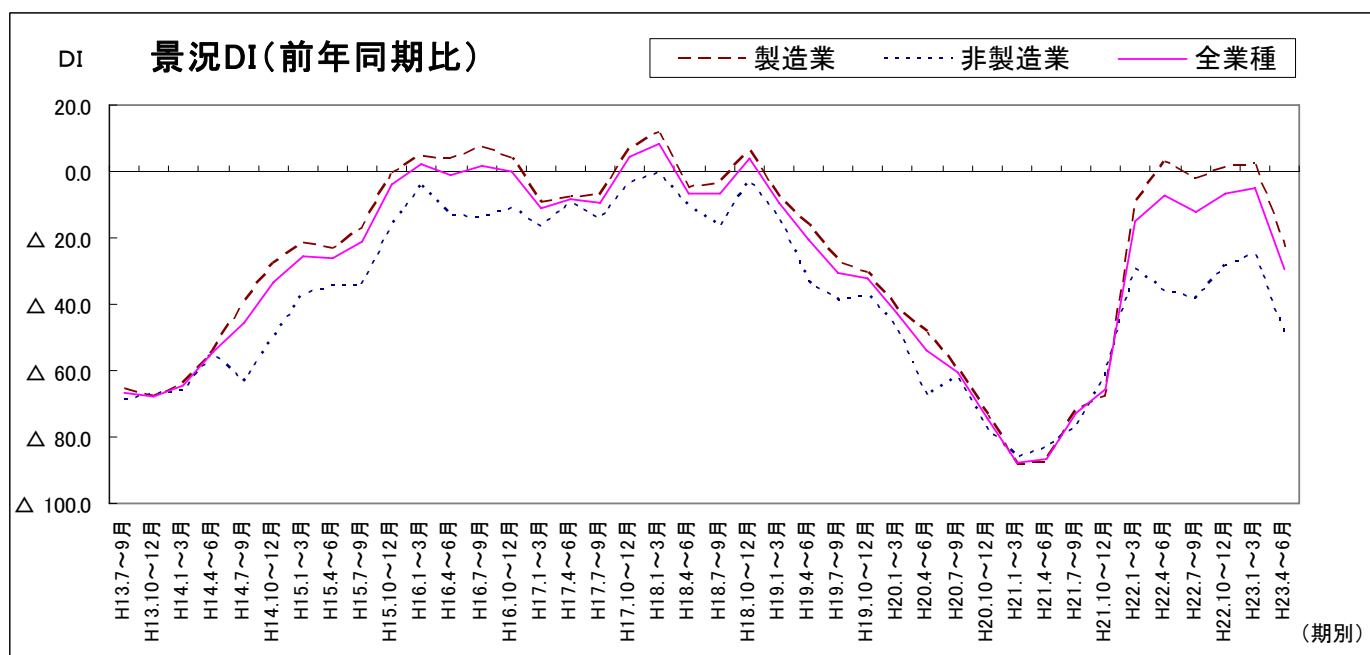


市内中小企業動向調査報告(平成23年4月～6月期)



DI とは、好況（増加、上昇、好転）と回答した企業の比率から不況（減少、下降、悪化）と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

概況

平成23年4月～6月期の市内中小企業動向調査（対象企業1,500社 回答企業410社）によると、製造業では、今期の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より25ポイント減の（-）23、「生産・売上額」DI（前年同期比）については、前回調査より23ポイント減の（-）18と大幅に悪化。平成22年1月～3月期以来、6期ぶりに低い水準となった。

非製造業においても、今期の「景況」DI（前年同期比）は25ポイント減の（-）50、「生産・売上額」DI（前年同期比）は25ポイント減の（-）47、また「収益状況」DI（前年同期比）についても18ポイント減の（-）52と大幅に悪化。平成21年10月～12月期以来の低い水準となり、依然として厳しい状況が続いている。

製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）は、前回の（-）34から25ポイント増の（-）9と、マイナス値であるものの大幅に改善。東日本大震災の影響により厳しい状況にあるなかで、来期の景況は上昇に期待がされている。

製造業の景況は大幅に悪化し、「輸送用機械器具」を除く18業種においてマイナスの数値。

製造業では、「景況」DI（前年同期比）は前回調査より25ポイント減の（-）23、「生産・売上額」DI（前年同期比）は23ポイント減の（-）18、「受注額」DI（前年同期比）は21ポイント減の（-）19、「収益状況」DI（前年同期比）についても、14ポイント減の（-）28と大幅な悪化となった。

また、前回調査で大幅に悪化した「仕入単価」DI（前年同期比）が5ポイント増の（+）51と引き続き上昇している中、「販売単価」DI（前年同期比）については、3ポイント増の（-）11と2期連続の改善となるものの上昇幅は小さく価格転嫁は進展していない状況が窺える。

経営上の問題点を見ると「売上、受注の停滞減少」については、61%と引き続き高い水準にある。また「原材料（仕入商品）高」が3ポイント増加の36%、「仕入先からの値上げ要請」が2ポイント増加の20%となっている。いずれの項目も3期連続での悪化となり、ここでも素材価格の上昇傾向が読み取れる。

製造業の「景況」DI（前年同期比）を業種別に見ると、大きく分類される全19業種の内、「輸送用機械器具」を除く18業種においてマイナスの数値となっており、とりわけ「金属製品製造業」が46ポイント減の（-）27、「鉄鋼業」が56ポイント減の（-）19など大幅な悪化となっている。

前回調査で過去2番目に大きな下げ幅となった製造業の「来期見通し」は、大幅に改善。

製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）については（-）34から25ポイント増の（-）9に、また「来々期の見通し」DI（前年同期比）についても（-）36から32ポイント増の（-）4とマイナス値であるものの大幅に改善している。今後の景況に影響を与える要因を見ると、「内需の動向」が前回調査に比べ4ポイント増の60%と依然として高い水準にあり、続いて「個人消費の動向」が2ポイント増の35%となっている。また、前回調査で26ポイント増の48%だった「原油価格」は、17ポイント減となったものの31%と依然として高い水準となっている。なお、「為替相場の変動」は3ポイント増の27%と数値的には大きくないものの、比較的高い水準となっており、東日本大震災の影響と並び、今後の懸念材料のひとつと考えられる。

非製造業の景況はさらに悪化し厳しい状況。「来期見通し」も小幅に改善するも低い水準。

非製造業については、「景況」DI（前年同期比）は前回調査に比べると25ポイント減の（-）50と大幅なマイナスとなり、6期ぶりの低い水準となった。また、「生産・売上額」DI（前年同期比）は25ポイント減の（-）47、「収益状況」DI（前年同期比）についても18ポイント減の（-）52と大幅に悪化しており、依然として厳しい状況が続いている。さらには、「仕入単価」DI（前年同期比）が5ポイント増の（+）22となる中、「販売単価」DI（前年同期比）が6ポイント減の（-）32と悪化しており、製造業以上に、販売単価へ価格転嫁ができていない状況が窺える。

非製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）は10ポイント増の（-）33と小幅改善したものの、依然低い水準となっている。景況に影響を与える要因を見ると、「個人消費の動向」が49%、「内需の動向」が47%、と高い数値を示している。

製造業の設備投資について、大きな動きは見られず慎重な動きが続く。

製造業の設備投資について、「不足設備がある」と回答した企業は、前回調査より2ポイント減の41%と小幅に減少。一方「過剰設備がある」と回答した企業は、前回調査より1ポイント減の24%となっている。また、「今期に投資実績がある」とした企業は3ポイント減の17%となっており、大きな動きは見られない。来期に「設備投資の計画がある」とした企業が1ポイント増の21%と小幅改善しているものの、設備投資に向けた本格的な盛り上がりには至っておらず、慎重な姿勢が続くものと考えられる。

設備投資の目的では、「老朽設備の更新」が1ポイント増の54%と依然として高い数値であり、続いて「製品の品質精度向上」が45%、「生産性の向上」と「増産又は売上能力の拡充」が38%となっている。

労働市場については、製造業は持ち直しの傾向ながらも依然として低い水準。

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、調査対象期の3ヶ月平均を前年同期と比較すると0.39から0.45と5期連続で改善しているものの依然として低い水準となっている。今回調査では、製造業の「雇用人員」DIは（前年同期比）5ポイント増の（-）2となっているものの、「過剰人員あり」と回答した企業は4ポイント増の22%となり、雇用情勢は依然として厳しい状況にある。

従業員規模別では小さい規模層になるほど景況感は厳しい。

製造業の「景況」DI（前年同期比）を規模別に見ると、「1人～3人」で16ポイント減の（-）53、「4人～19人」では25ポイント減の（-）28、「20人～49人」は33ポイント減（-）18、「50人～99人」は38ポイント減（-）12、「100人～299人」は11ポイント減（-）6、「300人～」は50ポイント減（±）0とすべての従業員規模層で悪化しており、小さい規模層になるほど景況感は厳しくなっている。

東日本大震災の影響により厳しい状況にあるが、来期の景況は上昇に期待。

今回調査での景況については、前回調査での厳しい見通しを反映し、大変厳しい状況にある。しかしながら、来期の見通しは大幅に上昇しており、景況感が持ち直していくことが期待される。ただし、引き続き東日本大震災による影響、電力供給の制約、原油価格や為替相場の動向などを注視していく必要がある。

< 調査期間 平成23年4月～6月（年4回実施 平成23年度第1四半期） >

【動向調査の概要】

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,077	306	28.4%
建設業	72	17	23.6%
運輸業	48	15	31.3%
卸売業	117	35	30.0%
小売業	87	17	19.5%
飲食業	27	4	14.8%
不動産・サービス	72	16	22.2%
総計	1,500	410	27.3%

調査対象企業 市内に事業所を置く企業
 調査方法 郵送によるアンケート調査
 調査票発送日 平成23年7月1日（金）

◎来期見通し(前年同期比) (平成23年4～6月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	28%	36%	37%	-9
非製造業	14%	39%	47%	-33
全業種	24%	37%	39%	-15

◎来々期の見通し(前年同期比) (平成23年4～6月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	27%	41%	31%	-4
非製造業	16%	43%	42%	-26
全業種	24%	42%	34%	-10

